

一般社団法人ディレクトフォース
第202回講演交流会

2024年の世界情勢展望

～どうなる米中対立・地政学リスク・グローバルサウス・米大統領選・世界経済～

Marubeni

丸紅株式会社

2023年 12月 7日

執行役員経済研究所長 今村 卓

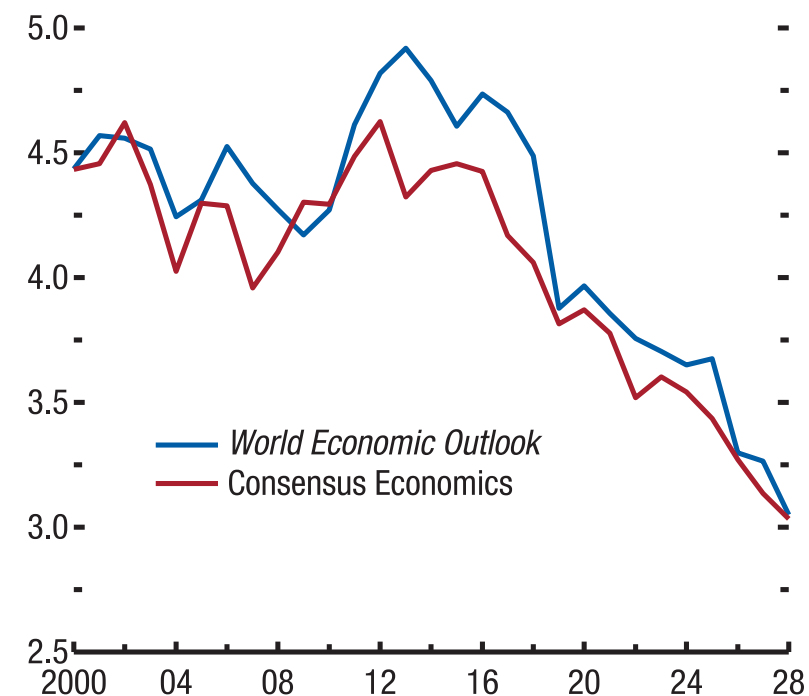
グローバル・マクロ経済の見通し（主要国・地域の成長率予想）

金融引き締めの効果の出現により、24年前半にかけて減速へ

実質GDP成長率見通し（前年比、%）

年（前年比）：	2019 実績	2020 実績	2021 実績	2022 見込み	2023 予想	2024
世界	2.8	▲2.8	6.3	3.5	3.0	2.9
先進国	1.7	▲4.2	5.4	2.6	1.5	1.4
米国	2.3	▲2.8	5.9	2.1	2.1	1.5
ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.3	3.3	0.7	1.2
英国	1.6	▲11.0	7.5	4.1	0.5	0.6
日本 暦年	▲0.4	▲4.3	2.3	1.0	2.0	1.0
年度	▲0.8	▲4.1		1.4	1.8	1.0
新興国	3.8	▲1.8	6.8	4.1	4.0	4.0
中国	6.0	2.2	8.4	3.0	5.0	4.2
インド	4.6	▲6.0	9.1	7.2	6.3	6.3
ASEAN-5	4.2	▲4.4	4.0	5.5	4.2	4.5
中東欧	1.9	▲1.6	7.3	0.8	2.4	2.2
中南米	▲0.1	▲6.8	7.0	4.1	2.3	2.3
中東・中央アジア	2.3	▲2.7	4.4	5.6	2.0	3.4
サブサハラ・アフリカ	1.7	▲1.7	4.7	4.0	3.3	4.0

世界GDP成長率中期見通し （前年比、%）



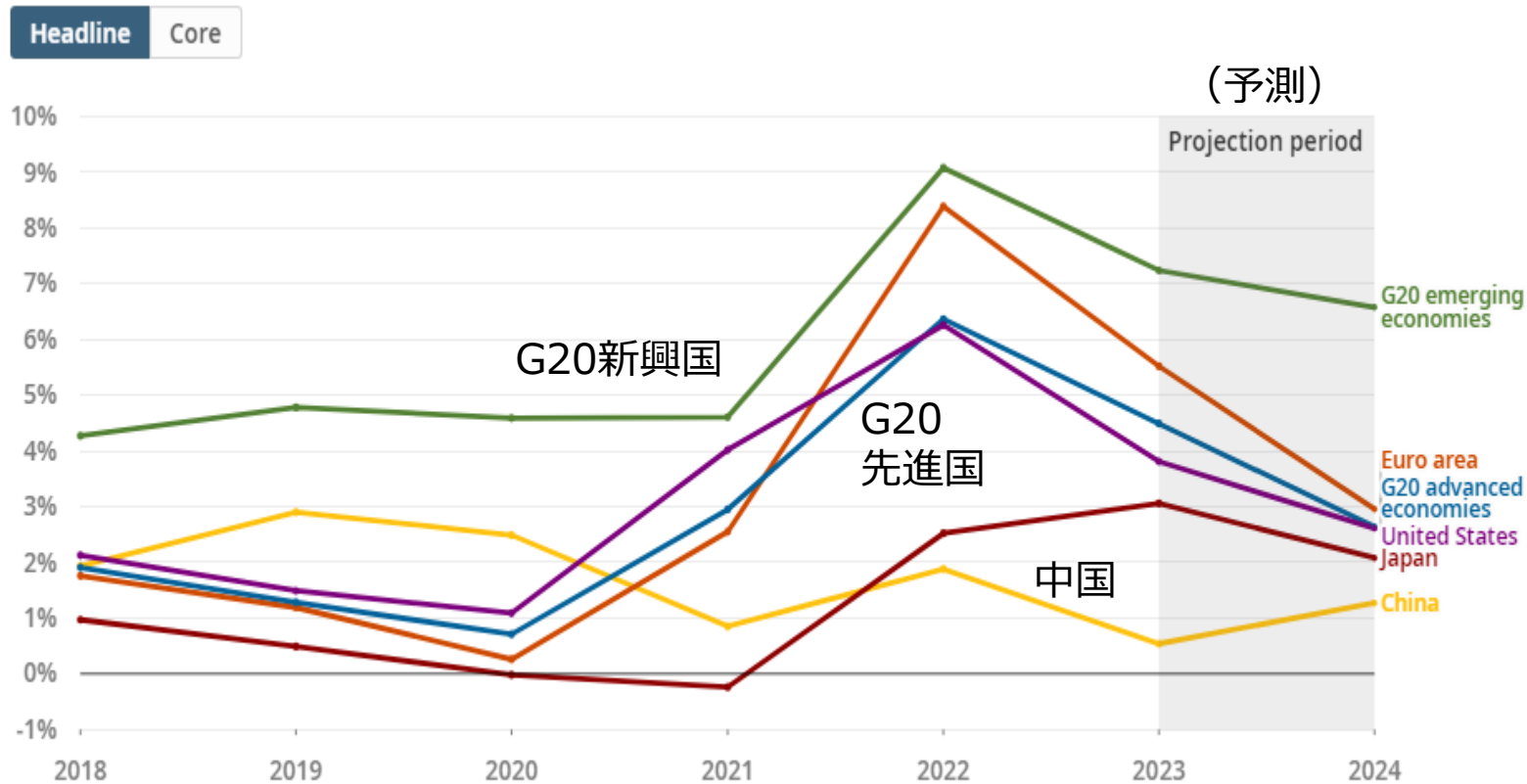
（出所）IMF World Economic Outlook, 2023年10月.
Consensus Economics.

（出所）IMF World Economic Outlook, 2023年10月.

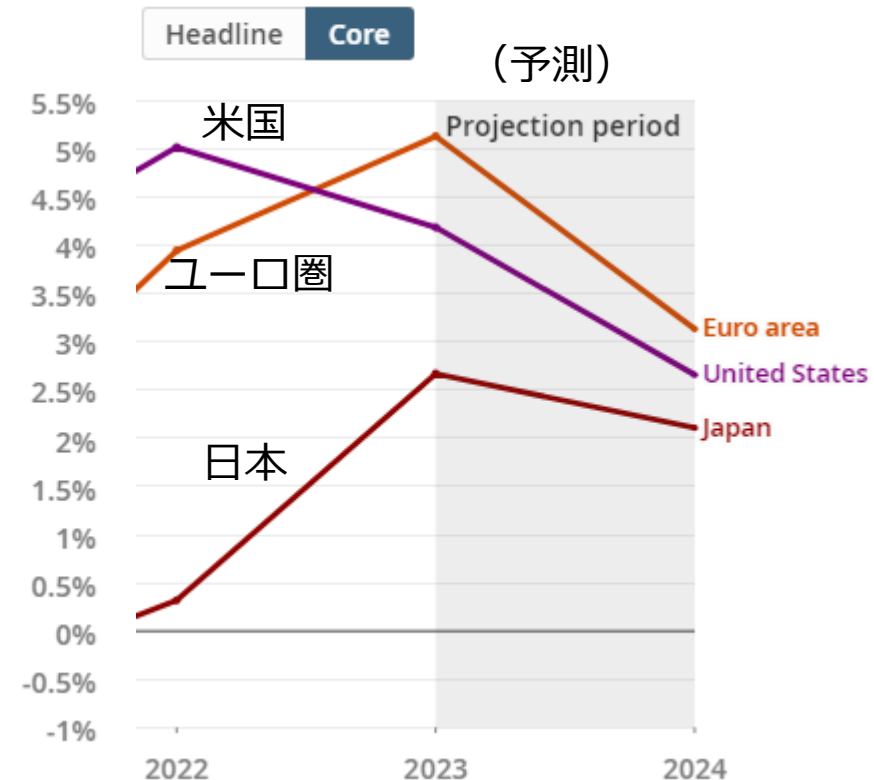
主要地域のインフレは徐々に鈍りつつあるが...

基本的なインフレ圧力は依然高め、FRBとECBは金融引き締めを継続を示唆

主要国・地域の消費者物価変化率（前年比）



<日・米・ユーロ圏（コア）>



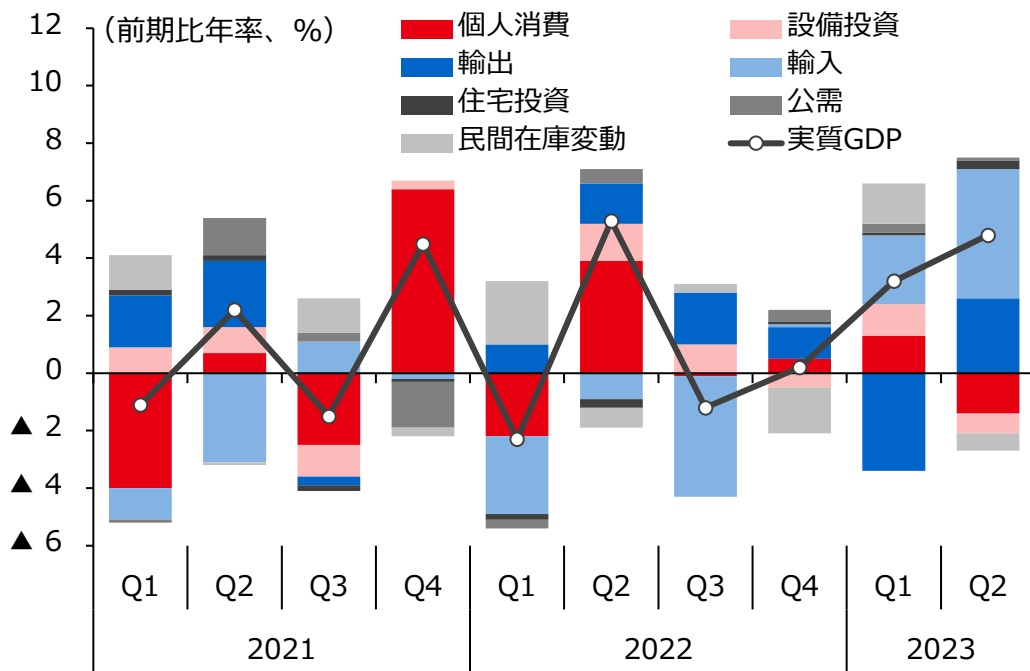
Source: [OECD Economic Outlook, Interim Report September 2023](#) (出所) OECD経済見通し (2023年9月)

- 日本：日銀の物価見通しは23 年度2.5%、24 年度1.9%、25 年度1.6%。24年度以降は2%目標に達しない見通し。

日本経済：内需主導の緩やかな回復が続く見通し

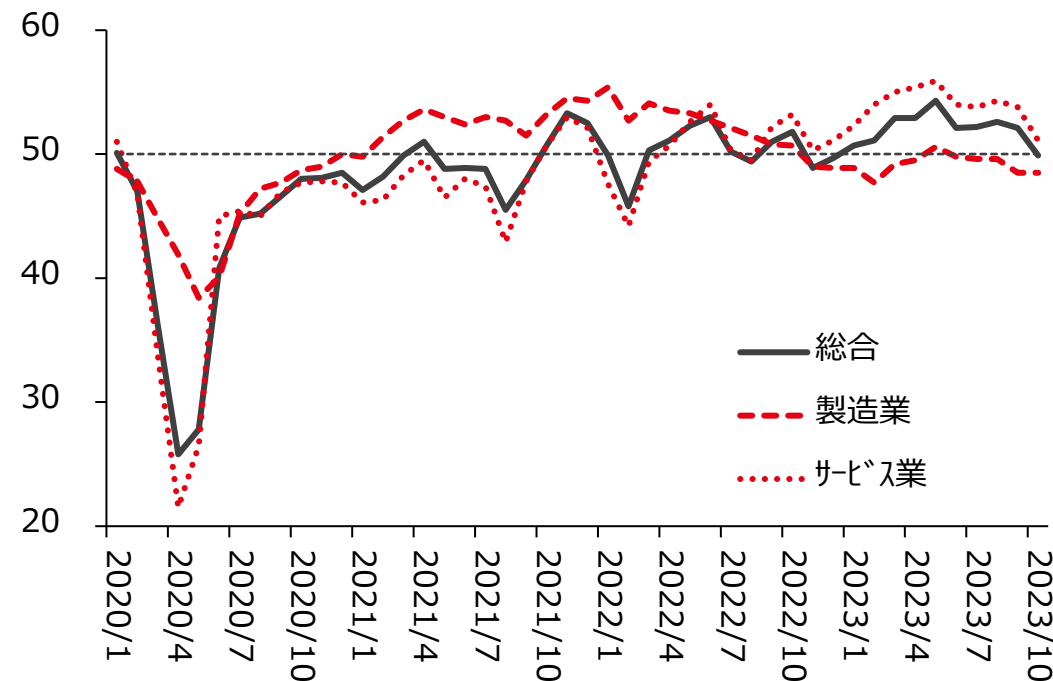
- 4～6月期の実質GDPは、前期比+1.2%（前期比年率+4.8%）と3四半期連続でプラス成長。外需が押し上げに寄与。企業景況感を示す10月のPMI（総合）は49.9（9月52.1）と前月から悪化し、好不況の節目とされる50を下回った。
- 先行きは、コロナ禍からの回復余地が残る個人消費や設備投資を中心に、内需主導の緩やかな回復が続くことが見込まれる。外需は、半導体不足の緩和による自動車輸出やインバウンドの回復が続く一方、海外経済の減速が下押し要因に。

▽実質GDP成長率



(出所) 内閣府より丸紅経済研究所作成

▽企業景況感 (PMI)



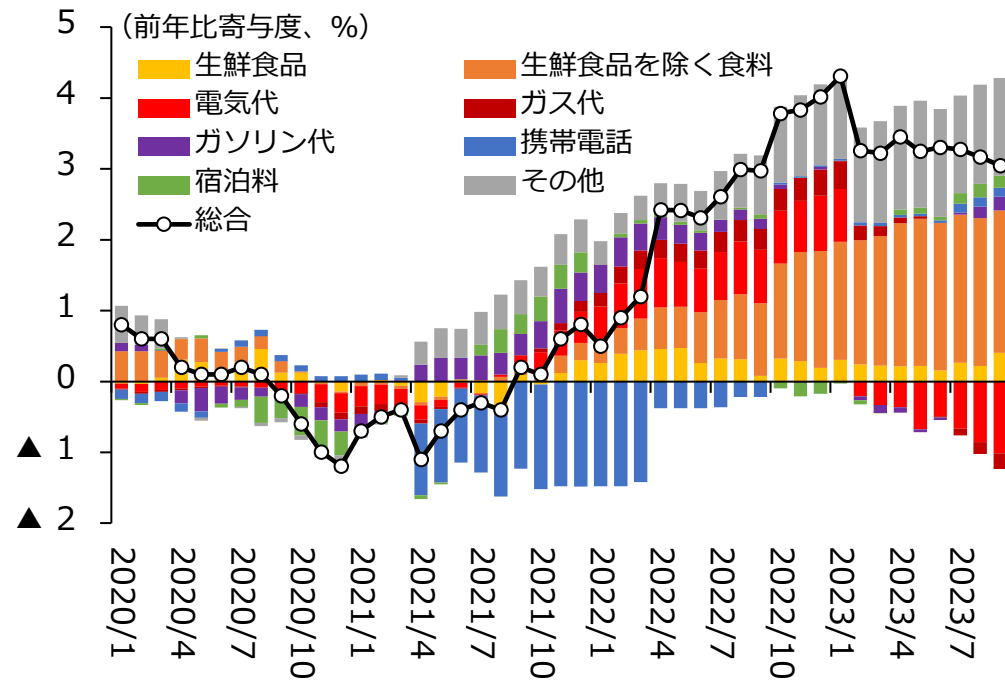
(出所) S&P Globalより丸紅経済研究所作成

日本経済：物価・賃金

物価上昇率は縮小し、実質賃金のマイナス幅も縮小する見通し

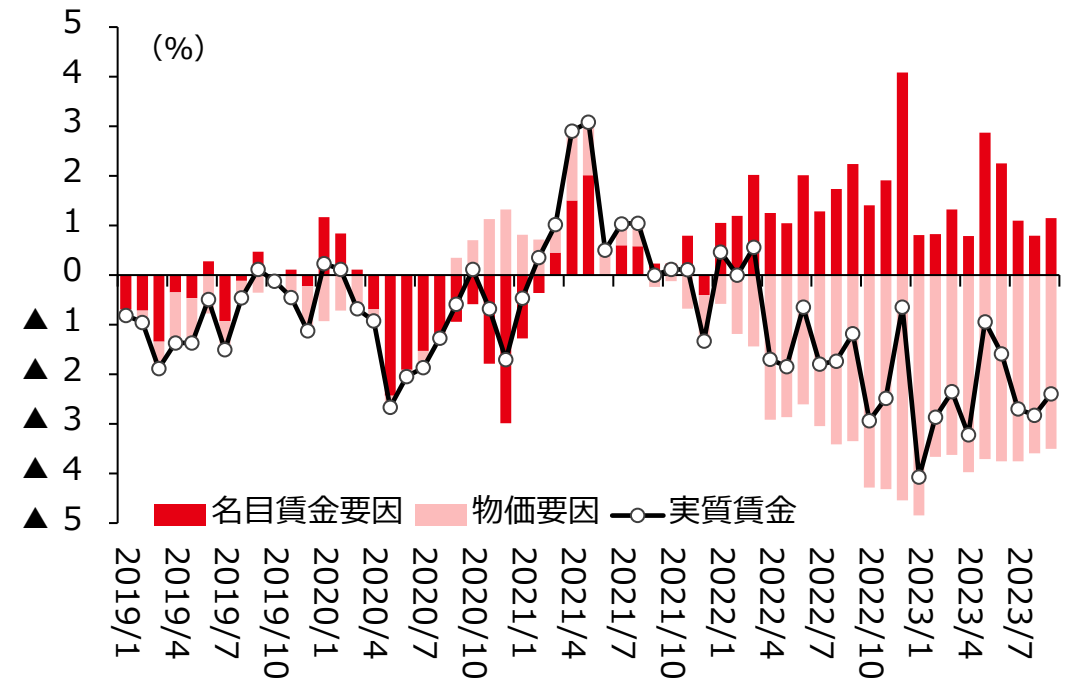
- 消費者物価は、政府のエネルギー価格抑制策による押し下げ効果もある中、3%台前半で推移。先行きは、輸入物価の低下に伴い価格転嫁の動きも鈍化する見通し。ただし、足元の原油高や円安によるコストの再押し上げは懸念材料。
- 30年ぶりの高水準となる春闘の賃上げを背景に名目賃金は上昇している一方、物価変動の影響を除いた実質賃金は低迷。先行きは、春闘結果のさらなる反映や物価上昇率の縮小に伴い、実質賃金のマイナス幅は縮小する見通し。

▽消費者物価



(出所) 総務省より丸紅経済研究所作成

▽実質賃金



(出所) 厚生労働省より丸紅経済研究所作成

ロシアのウクライナ侵攻：戦闘は長期化、休・終戦への展望まだ開けず ウクライナの反転攻勢続くが、戦果は…。西側の支援継続が課題。

ウクライナ戦況地図（2023年11月29日現在）



(出所) 米戦争研究所 (ISW) .

ウクライナへの国別支援額（10億ユーロ）

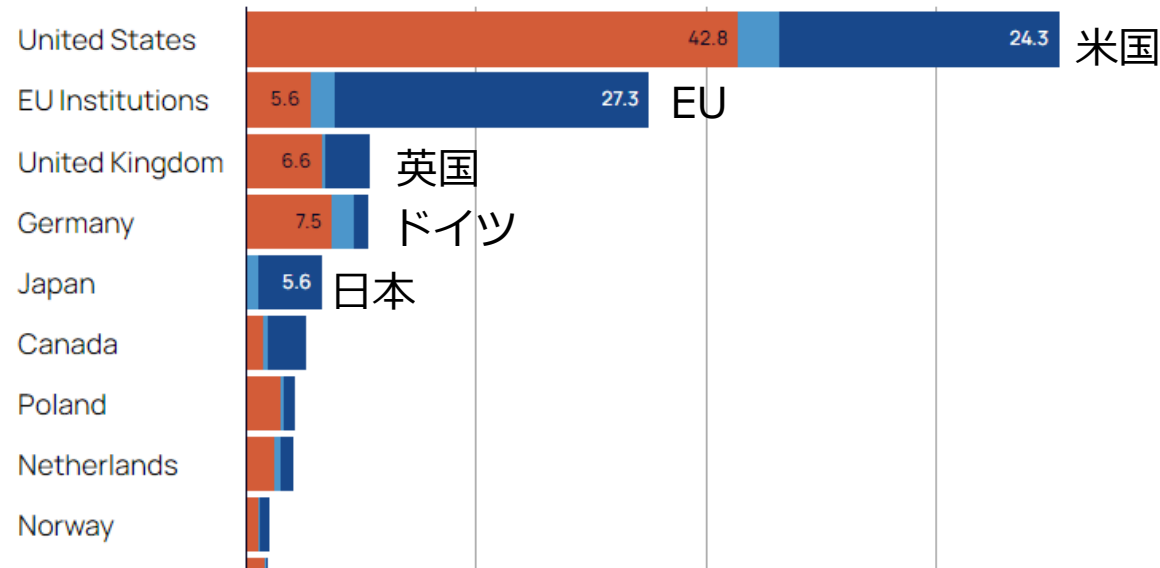
Government support to Ukraine: Type of assistance, € billion



Commitments Jan. 24, 2022 to May 31, 2023. Data on 42 donors ; scroll to see more donors

■ Military ■ Humanitarian ■ Financial

Select the type of aid ▾



Source: Trebesch et al. (2023) "The Ukraine Support Tracker" Kiel WP

ifw-kiel.de/ukrainetracker

(出所) Kiel Institute for the World Economy.

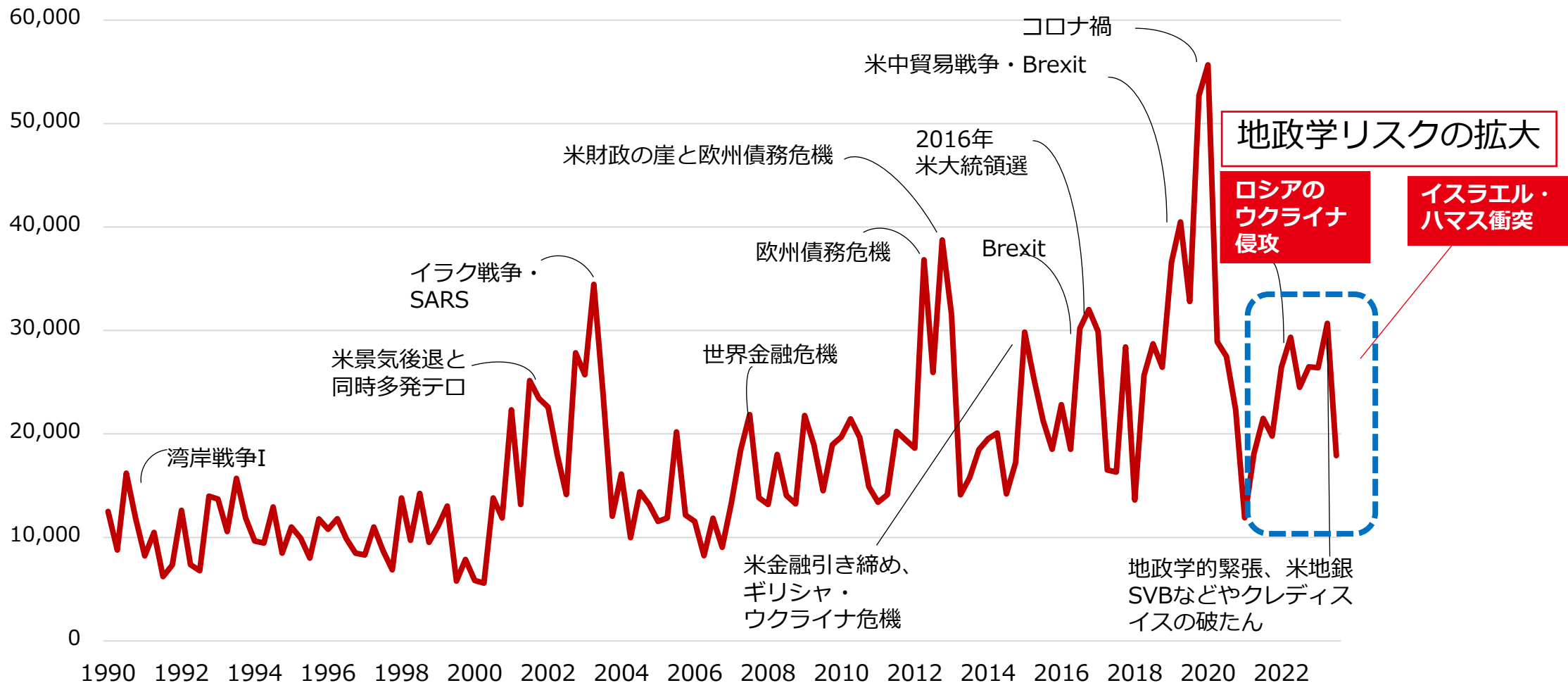
Disclaimer

・イスラエル・ハマス衝突：イスラエルとハマスはガザでの戦闘休止を延長。だが本格的な停戦は見通せない。

回復基調の維持の裏側で、世界の不確実性はやや高め

世界の経済的・政策的な不確実性はコロナ禍がピーク、その後は地政学リスクの顕在化

World Uncertainty Index (世界不確実性指数)



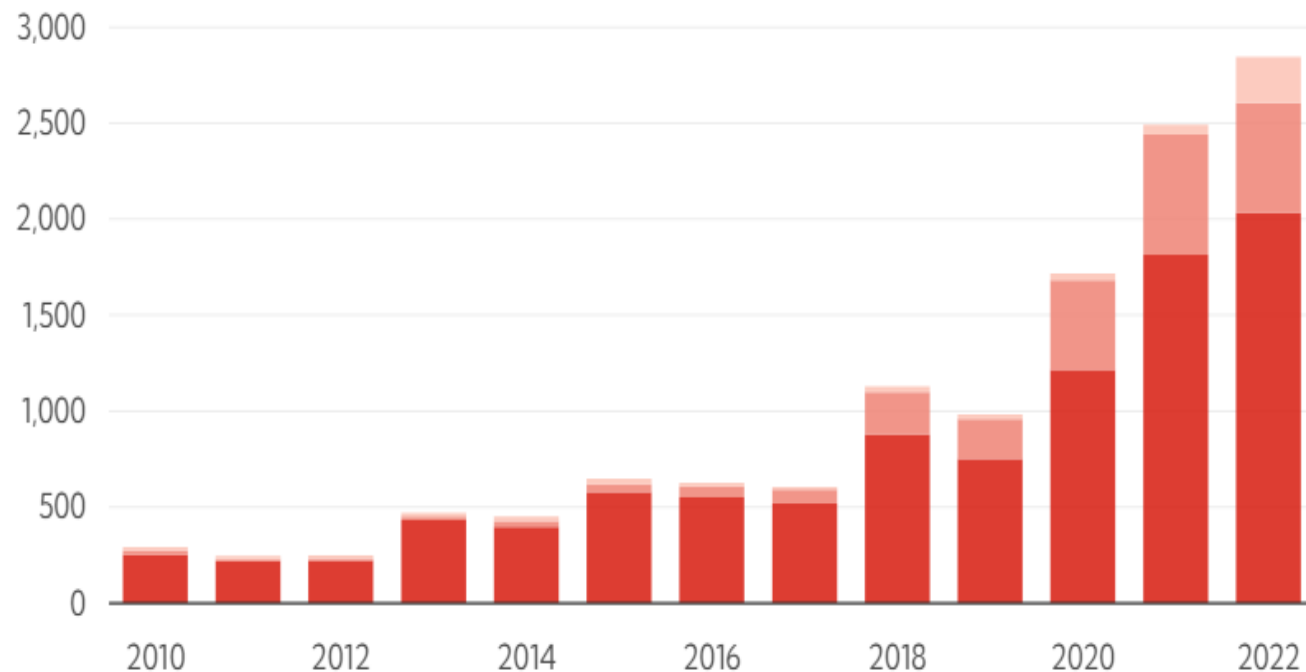
(出所) Home - World Uncertainty Index

サプライチェーンの分断がもたらす高コスト 拡大続く貿易規制が経済統合を逆行させつつある

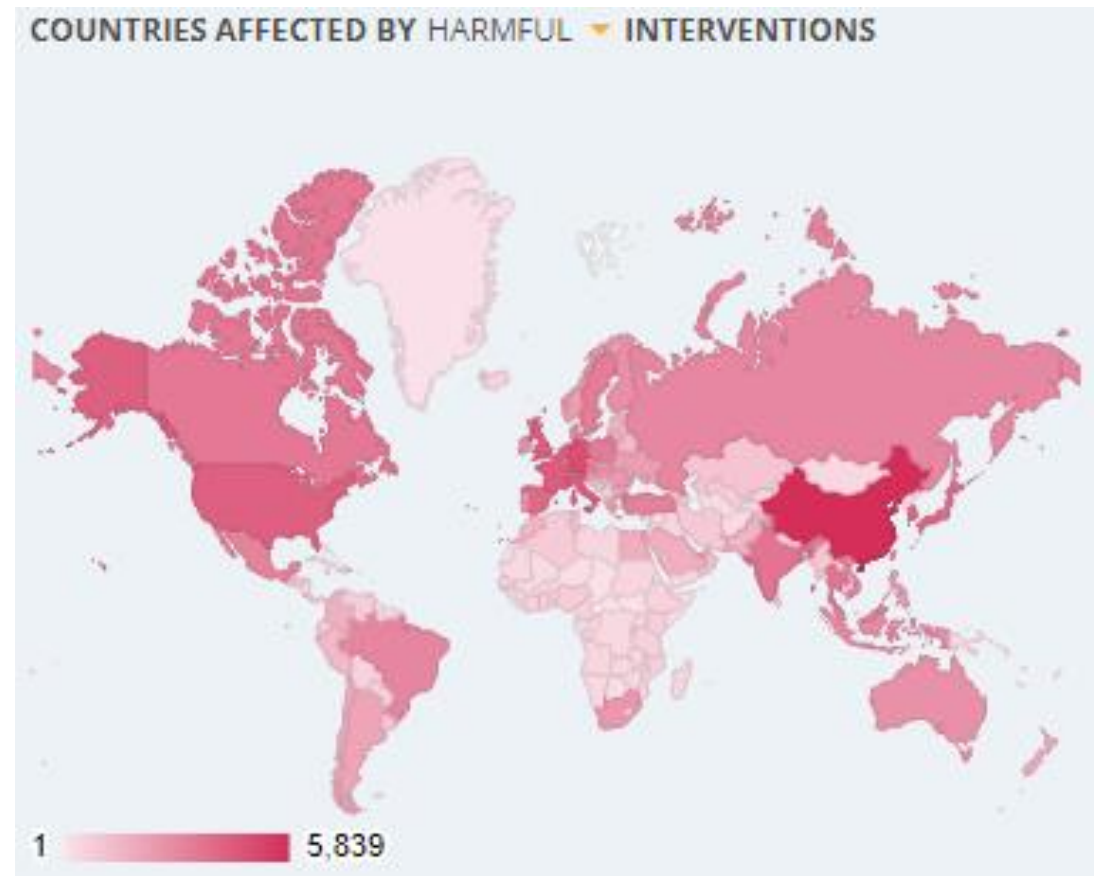
世界で課された貿易・投資規制の数

Number of trade restrictions imposed annually worldwide

■ Goods ■ Services ■ Investment



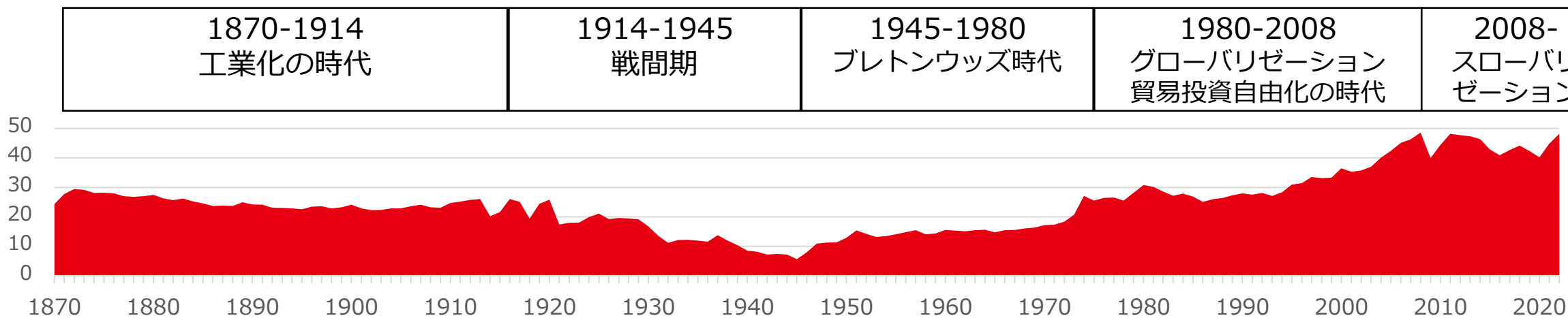
Source: Global Trade Alert and IMF staff calculations



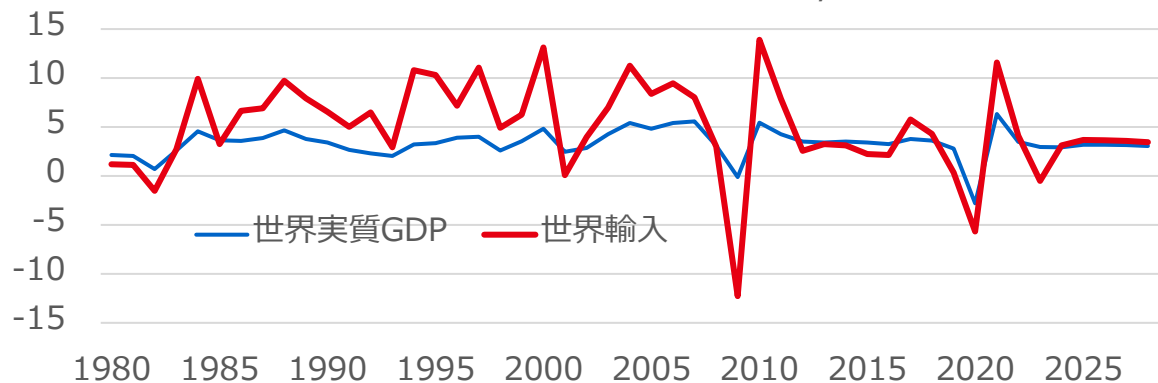
2023年も規制は増えている可能性大

30年近く続いたグローバリゼーションが近年、明らかに変容 グローバリゼーションからスローバリゼーション、その先は…

貿易額（輸出+輸入）の対GDP比（%）



世界GDPと世界輸入（前年比, %）



- 貿易量の伸びが経済成長率を大きく上回るグローバリゼーションの時代は1980年代から2000年代まで。
- Global Value Chains (GVCs)を原材料から部品、完成品へと頻繁に貿易が行われていた。
- 米中対立の発生から拡大とともにグローバリゼーションも変容。コロナ禍が拍車かける。

(出所) 上下図ともIMF.

米中対立の経緯：関与から競争へ、米国の対中政策の転換と傾斜

中国は競争相手との切迫感広がり戦略的競争へ移行、中国も野心示し競争に拍車

- 2018年前後から米国は中国に対して関与政策から戦略的競争に転換。米国内で超党派の支持、トランプ前政権からバイデン政権へ継承・強化。

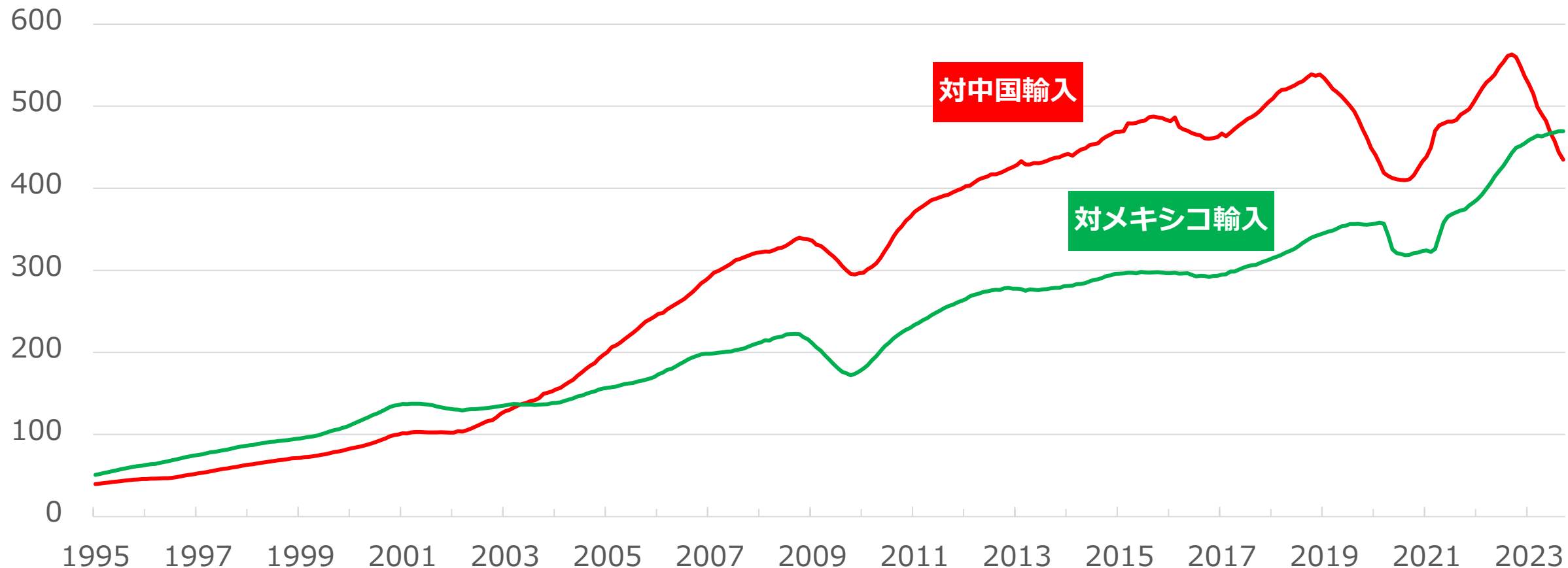
国家安全保障戦略（National Security Strategy）

2017年12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国は「安全保障上の主要な課題」。中国が米国の軍事力や政治的影響力、経済的利益に反する形で情報操作、影響力を拡大。 ● 中国は米国の国益や戦後の国際秩序に挑む「<u>修正主義勢力</u>」、対中関与政策の見直しが必要。
2022年10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 中国は米国主導の国際秩序を作り替えようとする<u>唯一の競争相手</u>。最も重大な地政学的挑戦。 ● ロシアは足元での直接的な脅威、中国は<u>中長期的な競争相手</u>。 ● 中国の挑戦が最も顕著なのは<u>インド太平洋地域</u>、世界的に重要な側面。 ● <u>中国は国際秩序の再構築を目指し</u>、<u>経済力</u>、<u>外交力</u>、<u>軍事力</u>、<u>技術力</u>を一層高めている。 ● 中国と米国の間には気候や経済、公衆衛生など様々な相互依存関係と共通利害あり。米国と同盟国などは中国に対抗しつつ、中国の行動に影響を与える対外環境を形成する機会あり。

米中の相互依存の深化から、貿易「デカップリング」へ変質し始めた可能性

減少傾向に転じた米国の中国からの輸入、中国への輸出も頭打ちに

米国の対中国・メキシコ輸入額（12カ月累計, 10億ドル）



(出所) 米国商務省.

新局面に入る米国の対中規制、人・輸出から直接投資へ 半導体・AI・量子技術など先端分野で事実上の対中投資の禁止へ

- トランプ前政権による対中関与政策の転換を継承
- 前政権の混乱した政策を整理、一貫した戦略形成
- 経済より安全保障を優先
- バイデン政権にとっての中国の最大の脅威は「軍民融合」、民間技術の軍事転用
- 安全保障上重要な「重要・新興技術」を定め、確保
 - ✓ 国家科学技術会議「重要・新興技術リスト」19分野（22年2月）
 - ✓ サリバン大統領補佐官のいう今後10年の最重要3分野「コンピューティング関連技術、バイオ技術・製造、クリーンエネルギー技術」
- 先端半導体の対中輸出規制（22年10月）
- 大統領令による対中投資規制へ（23年8月）
- ◆ 先端技術の米国（+同盟国・同志国）の競争力強化、供給能力、サプライチェーンの確保の動きも

米国の対外投資規制案（概要）

対象取引
特定の技術・製品に関与する懸念国の主体を相手とする特定の種類の取引（具体的には、M&A、PE、VCなどを通じた持分取得、グリーンフィールド投資、JV、株式に転換可能なデットファイナンス）
懸念国
中国（香港、マカオを含む）
適用範囲
米国市民・永住者、米国内の個人、米国法に基づき設立の法人（在外子会社含む）
対象技術・製品
半導体・マイクロエレクトロニクス、量子情報技術、人工知能（AI） 分野の技術・製品で、懸念国の軍事・諜報・監視・サイバー関連能力にとって重大なもの（右表）

（出所）米財務省資料などを基に丸紅経済研究所作成

米中首脳会談は実現したが…

米中両軍高官の対話再開が限られた最大の成果、経済での本質のある歩み寄りは見られず

(米国からみた) 米中首脳会談前の両首脳の意向・背景・焦点

中国・習近平氏	<ul style="list-style-type: none"> 中国景気の停滞や対内投資の激減を受けて、米国との経済関係の改善に活路求める。 米国の先端半導体等の対中輸出・投資規制の撤廃。
米国・バイデン氏	<ul style="list-style-type: none"> 米中の衝突回避とそのため軍事的対話の復活。台湾海峡の平和と安定。 米中の競争の管理。米中の経済的なデカップリングは望まず。

米中首脳の成果・残された対立点と課題

合意・成果	<ul style="list-style-type: none"> 米中関係安定の重要性、衝突回避では一致。 米中両軍高官協議や国防当局対話、海上軍事安保メカニズム会議の再開で合意。 AIや気候変動対策に関する政府間対話立上げ、医療用麻薬対策協力の対策で協力。
残された対立点と課題	<ul style="list-style-type: none"> 習氏が半導体などの対中輸出規制の撤廃を要求、バイデン氏は拒否。 習氏は保護主義でなく開かれた貿易政策への支持を強調、「世界は(米中)両国が成功するのに十分なほど広い」と指摘。バイデン氏は(中国が封じ込め戦略と見なす)「自由で開かれたインド太平洋」に対する支持に言及。 バイデン氏「台湾海峡の平和と安定維持が重要」、習氏「台湾を必ず統一する」。

- 同じく「微妙な結果」に終わった習近平氏と中国事業の比率が高い米企業トップ300人超との夕食会。熱烈に習氏を歓迎した経営者だったが、習氏から反スパイ法などの譲歩のメッセージはなく、厳しい中国事業環境への安心感を得られず。

米中首脳会談は実現したが…

米中両軍高官の対話再開が限られた最大の成果、経済での本質のある歩み寄りは見られず

(米国からみた) 米中首脳会談前の両首脳の意向・背景・焦点

中国・習近平氏	<ul style="list-style-type: none"> 中国景気の停滞や対内投資の激減を受けて、米国との経済関係の改善に活路求める。 米国の先端半導体等の対中輸出・投資規制の撤廃。
米国・バイデン氏	<ul style="list-style-type: none"> 米中の衝突回避とそのため軍事的対話の復活。台湾海峡の平和と安定。 米中の競争の管理。米中の経済的なデカップリングは望まず。

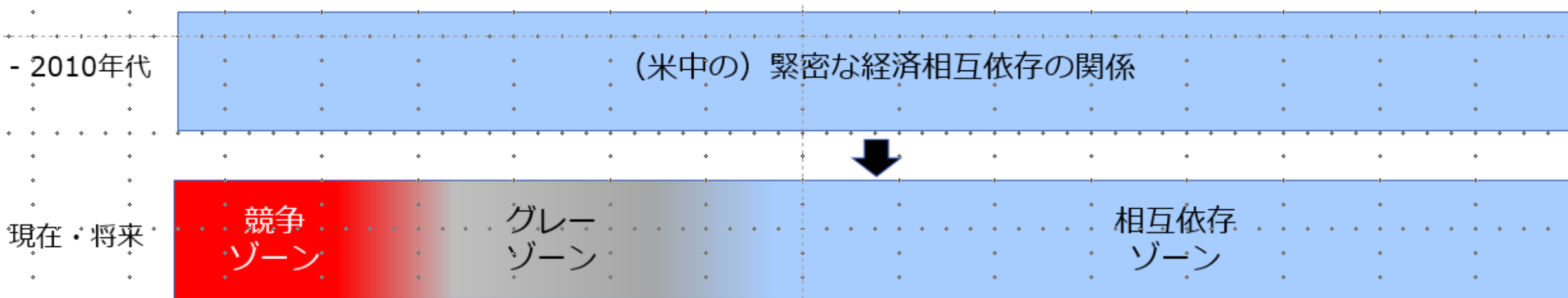
米中首脳の成果・残された対立点と課題

合意・成果	<ul style="list-style-type: none"> 米中関係安定の重要性、衝突回避では一致。 米中両軍高官協議や国防当局対話、海上軍事安保メカニズム会議の再開で合意。 AIや気候変動対策に関する政府間対話立上げ、医療用麻薬対策協力の対策で協力。
残された対立点と課題	<ul style="list-style-type: none"> 習氏が半導体などの対中輸出規制の撤廃を要求、バイデン氏は拒否。 習氏は保護主義でなく開かれた貿易政策への支持を強調、「世界は(米中)両国が成功するのに十分なほど広い」と指摘。バイデン氏は(中国が封じ込め戦略と見なす)「自由で開かれたインド太平洋」に対する支持に言及。 バイデン氏「台湾海峡の平和と安定維持が重要」、習氏「台湾を必ず統一する」。

- 同じく「微妙な結果」に終わった習近平氏と中国事業の比率が高い米企業トップ300人超との夕食会。熱烈に習氏を歓迎した経営者だったが、習氏から反スパイ法などの譲歩のメッセージはなく、厳しい中国事業環境への安心感を得られず。

今後の戦略的競争、デカップリングがどこまで進むか、中国はどうか 競争・グレーゾーンは拡大するが、相互依存ゾーンもまだまだ大きい

- 米中ともに経済の相互依存の縮小はやむなしと判断。デカップリングは部分的だが起きている。問題はどこまで進むか。
 - バイデン政権の国家安全保障戦略（NSS 2022）：中国は米国主導の国際秩序を再編する意図と能力を持つ唯一の国。
 - ✓ 米国は「技術、経済、政治、軍事、情報、グローバル・ガバナンス」で中国を上回ることを確実にするために行動
 - 米国は中国を世界経済のもう一つの中心と認め、気候変動などでは連携、平和的共存目指す。対立や新冷戦は望まず。
- 米中の相互依存的な経済関係の中での戦略的競争。米中の技術覇権争いを核とした戦略的競争。



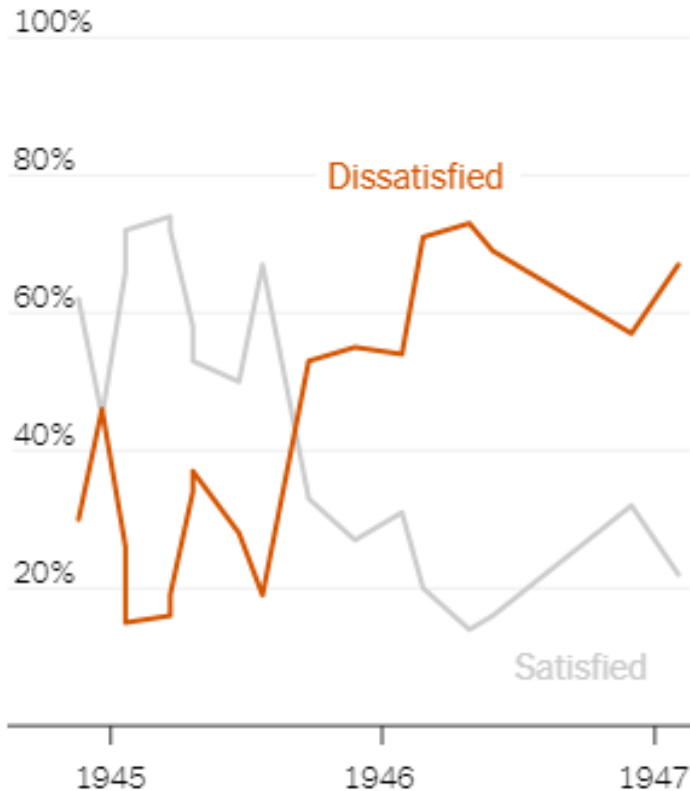
- バイデン政権は台湾問題などを巡る中国との衝突回避の「ガードレール設定」とトップ・閣僚間の意思疎通、中国との競争の管理、先端技術に限った輸出・投資の管理「スモールヤード・ハイフェンス」を主張。中国は認めず、反発。
- しかし技術発展により「ヤード」は拡大、競争エスカレートの可能性。**中国は報復でなく、国産化の加速で対抗、活路を求める可能性。残る相互依存も非常に重要。米中対立は継続、深化へ。グローバルイゼーション変容を後押しする可能性大**

米中の競争の管理を妨げる問題、米国の世論・議会に要注意

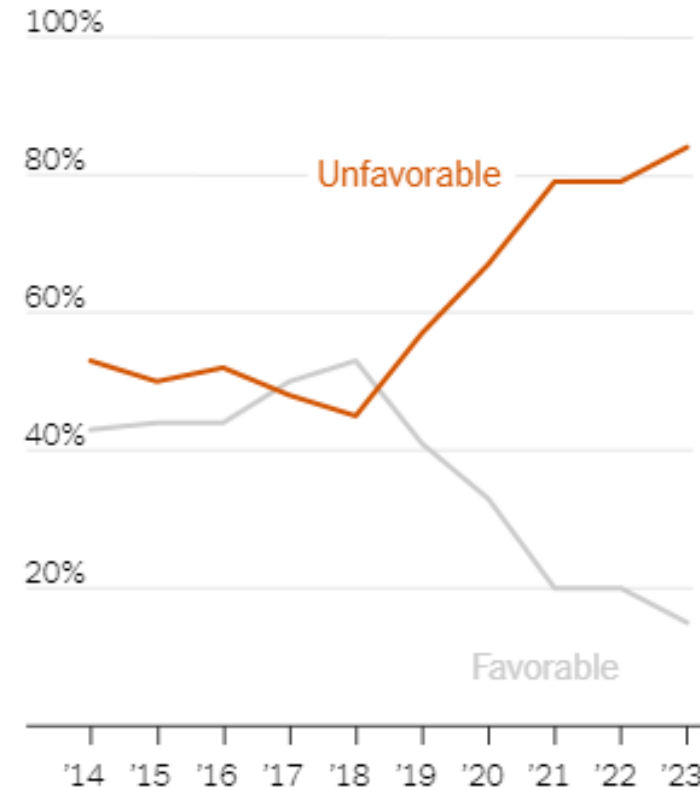
米国世論の「中国嫌い」、米議会の超党派の対中強硬姿勢

米国民の旧ソ連・中国に対する好感度・非好感度

Americans' Satisfaction With Soviet Cooperation, 1944-47



Americans' Views of China, 2014-23



- 米議会は超党派で対中強硬姿勢。背景に米国世論の「中国嫌い」への傾斜。
- 24年大統領選に向け、対中姿勢も争点に。共和党はバイデン政権の衝突回避のための軍事対話の再開すら「弱腰」批判。
- 議会下院は23年1月、中国問題を集中的に取り扱う「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」を創設。
- 同特別委は「中国に裏切られた」「米国が原因ではなく中国が原因となって経済と安全保障が重なり合ってきた」との認識。機微技術の対中流出阻止、重要鉱物やEVバッテリー等の中国への依存の抑制、経済的威圧の阻止など、動きを強める意向。

出所: The New York Times, Office of Public Opinion Research/NORC, Roper Center; Gallup

バイデン対トランプの再戦の可能性が高いが、その前に多くの問題あり

- 再戦目指すバイデン大統領。支持率は4割前後で低迷。高齢不安と経済運営への不支持。でも民主党内に対抗馬なし。
- 共和党は、トランプ前大統領が独走状態。2位デサンティス・フロリダ州知事は失速、3位ヘイリー前国連大使は善戦するが、トランプ氏との差は圧倒的。
- 4つの裁判抱えたトランプ氏。共和党の指名争いではほとんど影響なし。本選は？有罪判決あれば影響との見方も。
- 「バイデン対トランプ」は現時点で接戦。今すぐ選挙ならトランプ氏が優勢。
- 「バイデン対トランプ」の組み合わせを見たくないという世論も多数。民主党候補がバイデン氏以外ならトランプ氏に大差のリードとなる世論調査も。

「2024年大統領選に再出馬してほしくない」

	全市民	所属 政党	無党派 層
バイデン	57%	民主 28%	63%
トランプ	55%	共和 22%	54%

(出所) The Economist/YouGov Poll, 2023/10/14-17

接戦6州世論調査

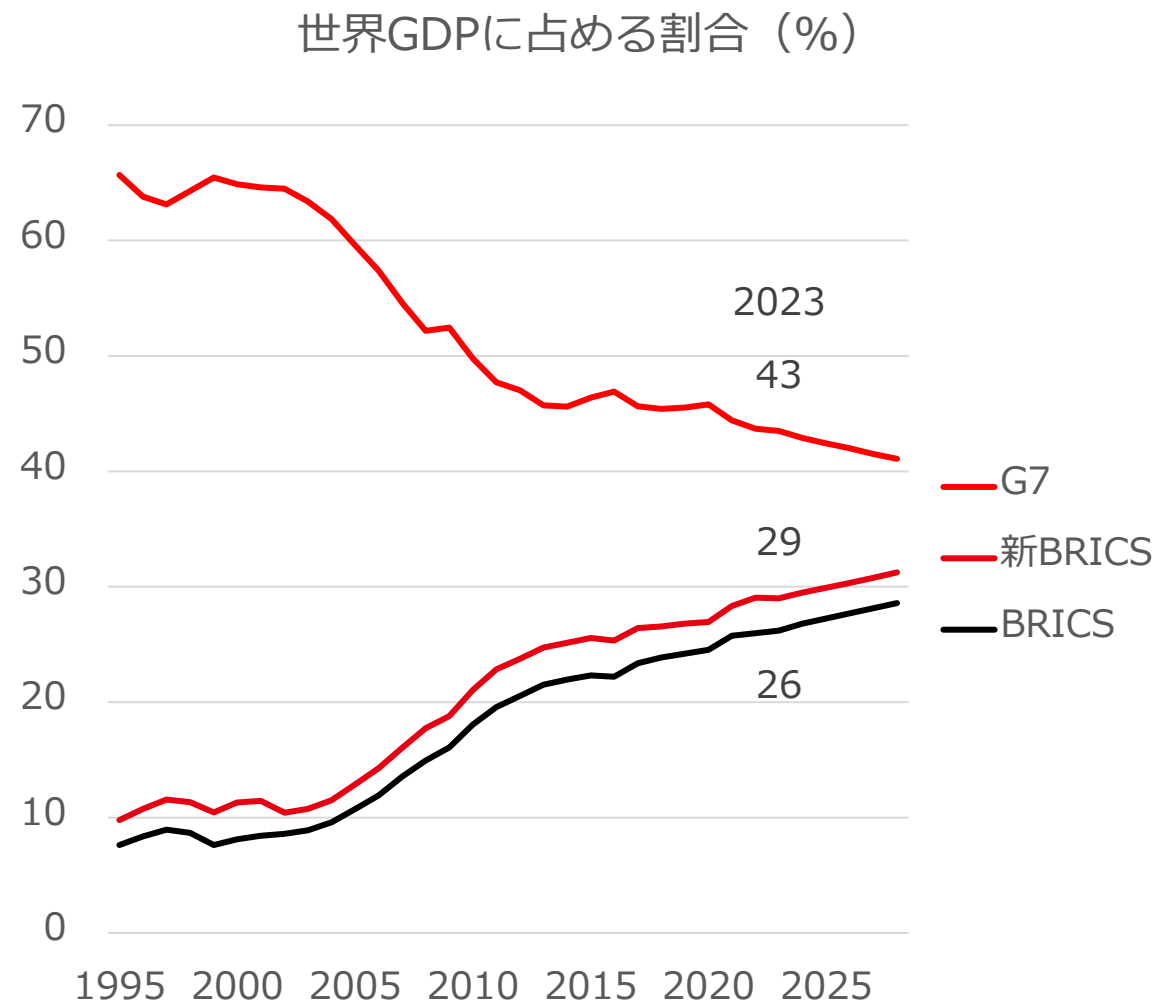
今日が2024年大統領選の投票日なら どの候補に投票するか

バイデン	44%	バイデン氏以外の 民主党候補	<u>48%</u>
トランプ	<u>48%</u>	共和22%	40%

(出所) October 2023 Times/Siena Poll of the 2024 Battlegrounds

存在感増すグローバルサウス 揺れるこれまでの国際秩序を示唆

- ミドルパワーの台頭と先進国のプレゼンスの低下
 - 米中対立の世界で、多様なミドルパワーの国々が自国の利益を追求、米国主催の国際秩序の再構築も
 - BRICSとその拡大、その限界
 - 世界的課題、気候変動対策なども難しさ増す。
- 先進国も流動化する世界での新たな地位を模索
 - 先進国がミドルパワーに接近
 - 日米韓協力
- グローバルに展開する日本企業は、かつてなく複雑で難しい世界への適応を求められている。



出所: IMF. (注) 2023-2028年はIMFの予測値。

国民国家と開放経済のより良い新しいバランスの模索へ

- ロシアのウクライナ侵攻開始からもうすぐ2年。イスラエル・ハマスの衝突からまもなく2カ月。新興国や発展途上国はロシアと距離は置くが、西側には同調せず。民主主義と国際的な法の支配の信用も低下傾向。
- 多くの新興国は「米国と中国の二国択一」を避けたい。
- 国家安全保障や地政学的競争というゼロサム論理、国際経済協力というプラスサムの論理と相反。
- 中国が米国の地政学的ライバルとして台頭。ロシアの侵攻で戦略的な競争が行われる世界も一部復活。
- 経済が相互依存関係にあった米中が対立に転じたことで経済安全保障が重要に。日本でも「経済安全保障推進法」が成立、段階的施行が進む。
- 国民国家の特権と開放経済の必要条件との間のより良いバランスを追求する必要。リバランスにより、国内での包括的な繁栄、日本企業には「脅威と機会」、世界では平和と安全が実現できる可能性も。

Marubeni

経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。